

## 学位論文要旨

### 福島県における CSA 的活動の現状と課題－外部組織との連携の視点から－ Emergence of CSA-type Activities in Fukushima Prefecture after 3.11: Community Building through Collaboration with External Organizations

農林共生社会科学専攻 農林共生社会科学大講座

小林 賢治

福島県では、東日本大震災による地震や津波の災害、さらに原子力災害という未曾有の被害により、生産者と消費者の信頼関係の構築に向けて、県内外の組織と連携した様々な農業の取組みが行われている。このような現状に鑑みて、オルタナティブな農業とされる CSA (Community Supported Agriculture: 一般に、消費者が会員となり、生産者に農産物の代金を先払いし、生産に伴うリスクと収穫を互いに分かち合う仕組み) の概念に注目し、東北開墾の運営する“東北開墾の CSA” (以下、T-CSA) の事例を検討することにした。本論文の目的は、生産者と消費者との関係から主に分析されることが多い CSA に関して、CSA とこれを取り巻く外部組織との関係性に着目し、生産者と消費者の連携および CSA の形成・存続、地域の活性化に対して、外部組織が果たす役割とその意義を明らかにすることである。

研究を進めるにあたり、第 2 章では、本研究の基盤とするシビック・アグリカルチャー論、日本におけるオルタナティブな農業の変遷、ネットワーク論より、CSA を考察した。市民共同体としての CSA 及び環境による CSA の多様性、消費者からの農業へのアプローチによる市民農業という概念の示唆が得られ、また、シビック・アグリカルチャー論の依拠する「埋め込み」概念をネットワーク論に展開する組織論的ネットワーク概念に、新しい動きを的確に捉える可能性があることが示唆された。

第 3 章では、福島県における農業の動向を、全国および東北地方の動向と対比しながら概観した。全国や東北地方に比べて、福島県は、あらゆる面で低迷

しており、とくに基幹的農業従事者の際立った高齢化や、離農や農家の他県への移住が推察され、また、市場における厳しい現状が明らかになった。一方、被災後、新規就農者数における若干の増加や若年層の割合が高いという傾向や、農協の減少に対してその他の団体の増加といった傾向などが見られ、復興に向けた新たな動きが推察された。

第4章では、被災前後の福島県の農業の取組みを概観し、CSAの視点から、地産地消に焦点を当てて検討した。地産地消は、被災前から取組みの成果が見られ、新鮮食材や身近な生産者が利点とされ、この利点をもっとも体現する農産物直売所には、一定量の地場野菜の安定的な販売や、売上に貢献する固定客の確保といった経営上の問題がみられた。この点については、シビック・アグリカルチャー論に依拠する佐藤（2017）の研究より、販売の場で生産者と消費者の交流が農産物直売所の存続や地域の活性化に寄与するという知見が得られ、CSAの活動における生産者と消費者の交流による地域活性化への指標となった。

第5章では、調査事例を検討し、T-CSAには、SNS(Social Network System)を活用した交流、コミュニティマネージャー（各T-CSAにおいて会員の中から1名選び、生産者ともにコミュニティの運営を行う。以下、CM）、東北開墾からの間接的なサポート、地域外の会員を含むコミュニティという特徴がみられることが明らかになった。また、生産の恩恵とリスクの分かち合いによる生産者と会員との信頼関係や、外部組織との関わりによる地域社会の活性化への関与などが認められ、CSAが多様化する中、さらなる展開として、「ネットワーク型」という新たなタイプとして位置づけられる可能性が示唆された。

第6章では、さらに、T-CSAをサポートする東北開墾との連携を考察し、「ネットワーク型」の可能性を検討した。東北開墾との連携は、コミュニティやT-CSA形成、活性化への効果が得られる一方で、CMへの負担や東北開墾の収益の側面などの課題もあり、この点を「ネットワーク型」の課題として検討し、外部組織の盤石な経営とそれに連動するCSAの活動の重要性を提示した。T-CSAの活動と関連する県内の外部組織との関わりは、福島県の農業の復興や活性化という同じベクトルで活動しており、相互作用という形で地域の活性化に繋がっていた。

第7章では、第5、6章の考察を踏まえて、T-CSAの示唆するネットワーク型が、CSAへの取組みを比較的容易にし、他の販路を活用しつつ新たな農業を志向したり、CSA活動に専従するタイプへと発展する可能性や、参加者の年代が30代、40代であることから、将来を見据えた生産者と消費者の連携活動として、有効な取組みであるとの展望を示した。

本論文は、事例の分析を通じて、CSAが多様化する中、外部組織との関連から、CSAの新たなあり方として「ネットワーク型」の可能性を検討したという点に、新規性を位置づけることができる。しかし、調査事例や聞き取り調査の対象者が限定されており、なお検討すべき論点が多い。福島では新たに「ふくしま型CSA」が展開されており、今後取組みを予定するC農園などとの比較検討を含めて、検討する必要がある。外部組織への依存や独立性の脆弱性といっ

た側面からの検討も必要であり、今後の課題としたい。